

天王寺区民ニュース

MOTTO EGAO AFURERU TENNOJI-KU O MEZASHITE !!

happy

発行元
須藤しょうた市政事務所
〒543-0026
大阪市天王寺区東上町 9-15 アバンテ東上町 2F
TEL 06-6710-4544 FAX 06-6710-4528

Vol.2

2023年
8月15日発行

WE LOVE TENNOJI-KU

私学高等学校の無償化が始まる！ 文教地域の天王寺区にはどう影響があるのか？



私学高等学校無償化スケジュール

吉村大阪府知事より、大阪府民に対して2024年度の高3から順次適応し、2026年度ですべての高校生の授業料無償化を実施すると発表がありました。天王寺区には多くの私学があり同施策について様々な意見が出ています。そこで今回は、私学高等学校無償化について解説していきます。

大阪府が目指す段階的な教育無償化イメージ（高校生の場合）

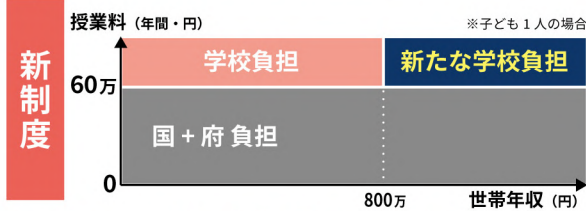
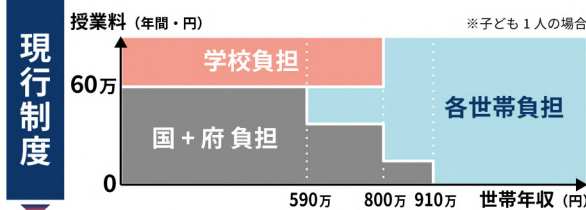
	2023年	2024年	2025年	2026年
高校3年生		無償		
高校2年生			無償	
高校1年生				無償

※大阪府の資料に基づき作成

無償化ってどうなるの？

- 大阪府民で「私学」に通う高校生の授業料を無償化する
- 授業料が60万円を超えた場合は学校負担となり、保護者の負担は0となる

※いずれも原案



2026年までに府内在住の全生徒を対象にする方針

財源は？

- ① 減損基金復元（府債返済に備えた貯金）が完了した財源、250億円程度
- ② 財政調整基金（これまでの貯金）による財源、130億円程度

計330億円

最終調整中

あなたは、どう思われますか!?

メリット

所得関係なく一律で授業料が無償化され、学びの機会が増える

デメリット

無償化上限授業料が60万円に固定され、超過分は学校負担になるため、私学の撤退や、コスト削減により教育の質が落ちる可能性がある

授業料無償化上限が60万円（キャップ制）となっており、その超過分が学校負担になる。そのため、学校によっては、2,000万円以上の赤字が見込まれ経営ができないとして、私学連合が原案の修正を要望している。また、教育の質が下がるという観点から私学PTA連合も修正を要望している。

当制度が施行された場合、私学が取れる3つの選択肢

① 閉校

①については字のごとく。

② 無償化施策から離脱する

②については、府からの補助がなくなるため国の補助金と保護者の授業料で賄うことになる。結果的に、保護者負担が増加し低所得世帯は進学が厳しくなる。また、②を決断できる学校は無償化に頼らないブランド校中心となり結果的に裕福な世帯のみがブランド校に進学できる環境が形成される。

③ 経費削減により損益を担保する

③については、60万円の中で経営を行なうため経費を削減することになる。学校経費の殆どは人件費となり、部活動の監督やコーチ、少人数授業における教員等が削減されていく。その結果、私学としての特徴や強みが薄まり画一的な教育となる。私学としての「魅力がなくなっていく = 教育の質が下がる」。

須藤しょうたの目線

多様な教育機会を実現すること、各学校の理念や思いを大切にすることの両立こそが重要！

上記を回避するために、3つの修正案が考えられる。

- ① キャップの撤廃
- ② キャップ上限の増額（70万円程度まで）
- ③ キャップを超えた分は保護者負担

①は青天井の公費負担となり現実的ではないと考える。私学連合としては②③、須藤としては③が妥当ではないかと考えている。

私としては、「私学は私学」ですので、授業料の上限

を実質的に設けてしまうことによる、学びの画一化は非常に懸念することです。多様な教育機会を実現することも大切ですが、各学校の理念や思いを大切にすることが私学教育の根本だと考えます。

最後に、私は母子家庭で育ち、私立への選択肢がありませんでした。そのためこの制度の理念には共感し素晴らしいと思っています。だからこそ、より良い案に着地し、府民全てが笑顔になる制度になってほしいと思います。

あなたも天王寺活性化プロジェクトに
参加しませんか？ プロジェクトメンバー大募集中！

※デバイスによっては読み取れない場合があります



速報！ 市政コラム

5つの問題点

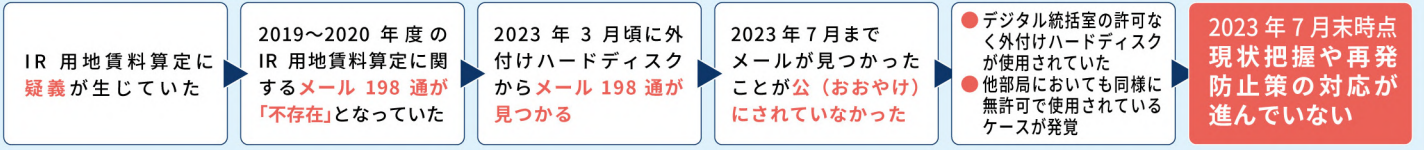
『ない』と言われていた
IRの用地賃料関係の
メールが198通
見つかりました

7月7日閉幕した臨時議会における各委員会での答弁や部局ヒアリングを踏まえて、大阪市民の皆様へご報告いたします。

事象 2019～20年度のIR用地賃料算定のために行っていた外部とのメール198件が、議会でも情報公開請求時にも「不存在」とされていたが、2023年3月頃に外付けハードディスクから見つかった。

疑義 IR賃料の算定については、算定を依頼した4社中3社が同額の賃料算定結果を出した。考慮項目が非常に多く、複雑な賃料算定において、「1円単位まで全く同額」であることは宝くじレベルの奇跡であり、かつ近隣施設に比べて「20分の1も安い」。以上を踏まえると、賃料算定には強い疑義が残っている。

本問題の流れ



①外付けハードディスクを許可なく使用していた。また、使用できてしまう。

外付けハードディスクを使用するにはデジタル統括室の許可が必要ですが、その申請なく使われていました。これは、セキュリティ面で非常に恐ろしいことです。市民情報などが勝手に持ち出せる環境であり、存在自体を大阪市では把握していないため、仮に外付けハードディスクを紛失、または横流ししても大阪市は被害にすら気付けません。市民の個人情報などがどこに流失しているかもわからないのです。また、本件発覚後、建設港湾局だけでも多くの申請漏れが発覚しており、組織において申請外の外付けハードディスク使用が常態化しています。

②公文書管理意識の低さ

担当者は公文書に関する研修を2022年8月に受けていながら、同年11月にメールを削除していました。外部メールは公文書であることは基本中の基本です。市職員の行動としては到底あり得ません。

③情報公開請求書権の軽視

情報公開請求は市民の重要な権利です。開示請求対象となりながら、開示請求後にメールをすぐに削除しています。担当者は意図はない、とのことですが、タイミング的に明らかに不自然に感じられます。また、上席者も担当者に口頭でメールの存在を確認するだけにとどまり、ログ（記録）の確認などをしていません。裏を返せば、開示請求案件でも担当者

がメールを削除して、「ない」と言えば存在がなかったことになってしまいます。これは情報公開請求を著しく軽視しており、隠蔽工作が容易にできていたことになるのではないのでしょうか。

④報告の遅さ

本件発覚は今年の3月。議会へ説明があったのは7月。IRに関して極めて重要なメールが見つかったにも関わらず、4ヶ月も公にできていませんでした。この4ヶ月間何をしていたのか…。市民への誠実さや説明責任に欠けていると考えています。

⑤現状把握と再発防止策がない

建設港湾局だけでも多数の申請漏れがあるということは、他の部局でも同様の問題を抱えている可能性があります。発覚時点ですぐに全部局に現状把握を行うべきですが、7月末時点でそのような取り組みは報告されていません。また、市長も陳謝するにとどまり、具体的な再発防止策に言及していません。少なくとも3月には発覚しているのであれば、すぐに現状把握と対策を打つべきですが、それが無いというのは解決する意思がないと言わざるを得ません。

7月末時点で、当問題については以下の2項に違反するとして関係者は処分の予定です。

- ・大阪市公文書管理条例
- ・大阪市情報公開条例

今回見つかったメール198通については公開された内容を精査し、今後も本問題を追求してまいります。

本問題についてもっと知りたい方はコチラもご覧ください

前田議員による詳細解説

議会報告 City Council Report

大阪市議員定数削減

81議席から70議席へ削減決定!



『人口減に合わせた1票の格差の是正』と『議員削減による歳出の削減』を目的として提案されていた大阪市議員定数削減。前号で取り上げた後、6月に行われた議会にて正式に決定されました。

実は

危うく「法令違反」になっていたかも!?

議会のウラバナシ

選挙区定数算出に用いられる人口は「直近の国勢調査」によって決定すると法律で規定されています。今回（2023年）の統一地方選挙では2020年の国勢調査の結果を用いていました。一方で、国勢調査は5年に1度あり、次回の調査は2025年で次回の統一地方選挙は2027年となります。2023年6月議会で定数算出に用いられたのは2020年の国勢調査の結果ですが、2027年の選挙では2025年の国勢調査の結果を反映しなければなりません。仮に、2020年に算出した結果と、2025年に算出した結果が異なる中で選挙していた場合、改正条例案が無効となり、選挙も無効になっていたかも…。自民党市議団は本条例改正に際してリーガルチェックを行ない、当問題を発見し附則を提案しました。「直近の国勢調査の結果を踏まえて各区の定数は確定するものとする」。たった一文ですが、市民の信を問う選挙において、このような細かな確認はまさに議会の仕事です。



選挙区定数は「直近の国勢調査」の結果を反映させる必要があります

定数削減される区

定数が3から6の選挙区で
平野区、城東区、東淀川区、住吉区、北区、生野区、住之江区、東住吉区、西淀川区、東成区、旭区です

私も
天王寺活性化プロジェクト
を支援しています。

おおにしひろゆき
大西 宏幸

元防衛大臣政務官 / 前衆議院議員 / 自民党大阪府第一選挙区支部長



大西宏幸公式サイト
onishihiroyuki.jp

発行者
大阪市議員 天王寺区選出

すどう
須藤しょうた

ホームページやSNSで最新情報発信中!



公式ホームページ
sspo.jp

ツイッター
@sudo_shota



本紙に関するお問い合わせ先

須藤しょうた市政事務所

〒543-0026
大阪市天王寺区東上町9-15 アバンテ東上町2F
TEL 06-6710-4544

※デバイスによっては読み取れない場合があります